

10. 創生学部

(1) 創生学部の研究目的と特徴	10-2
(2) 「研究の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	10-5
【参考】データ分析集 指標一覧	10-6

(1) 創生学部の研究目的と特徴

1. 専任教員の構成

創生学部は、学生の汎用的な学習基盤を涵養するリテラシー教員 12 人、および学生を各学部 (= 専門分野) の学修へとつなぐ領域担当教員 6 人の計 18 人で構成される文字通り、文理融合の学部である。この文理融合の内訳は、以下のとおりである。

人文科学系 (情報メディア論, 生涯教育学, 学校教育学, 教育工学, 心理学),
社会科学系 (政治学, 科学社会学, 法学, 公法学, 社会学, 経営学),
自然科学系 (機械工学, 物理学, 応用力学, 園芸科学, 基礎化学, 生態学, 地球システム科学)

本学部の教員はこのように、多岐にわたる専門分野の各々で優れた研究業績と専門性を有しており、それらは、科学研究費やその他の競争的資金の取得状況にも明白に表れている。

2. 研究目的

第一の目的は、高度に学際的な研究者組織として、異分野・多領域を大きく横断する学際的な土壌を豊かにし、多面的・革新的なアプローチにより社会課題の解決と克服に資する、創生学部独自の研究実績や研究ネットワーク、研究空間を形成することである。

第二の目的は、創生学部の教育活動の向上・発展に、広義・狭義において寄与できるような研究を行うことである。2019 年度は、開学部の 3 年目にあたり、学生たちはすでに各専門分野の領域パッケージや卒業研究の準備となるプロジェクトゼミで学んでおり、それらの学生たちに、異分野・多領域に及ぶ研究アプローチに始まり、最先端の知見や最新動向の提示、高度な知的刺激を提供する意味でも重要である。

3. 特徴

本学部の設立にあたっては、専任教員にはまず、優れた学術的専門性を最大限に活かしつつ、その強力な学術的基盤の上に、従来の研究分野の枠組みを超えた新たな教育のあり方を措定することが期待された。この意味では、教育組織として成立した学部ではあるが、設立当初には、相互の研究内容を報告し合うリレーセミナーの機会を設けるなど、異分野・多領域を横断する研究交流に努めながら、独自の複合的な知的空間を形成してきた。

そのような異分野同士の研究交流の中で、人材育成、文理融合型教育、協同性の涵養など、各分野に共通した問題点が浮き彫りになってきている。いずれの分野も、人材を社会に送り出すものの、その卒業生達もまた、異分野の人々の中で、社会人になっていくからである。翻ってみれば、これらのテーマは、本学部の融合的取り組みの中で、再発見されたと云えよう。そのような問題意識が育まれていく中で、近い科学研究費 (萌芽) のテーマである

「初年次専門 (職) 教育と生涯キャリアデザインとの接合点の構築に関する実践開発的研究」 (渡邊洋子教授代表)

に協力する形で、教員間の相互交流が活発化している。現在、有志の教員による研究会 (「キャリア創生研究会」) を組織するなど、共同的な研究活動に向けた取り組みは、既に始まっている。この研究会では、年に一度、論文ジャーナルを刊行しており、本学部の多くの教員や、学外の研究者からの投稿論文を掲載している。その活動の幅を拡げつつ、着実な研究活動を軌道に乗せており、今後の融合型教育組織が抱える問題を先取りする形の研究が進んでいくものと見込まれる。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

＜必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制＞

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3410-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3410-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3410-i1-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上＞

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
（別添資料 3410-i2-1～6）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
（別添資料 3410-i2-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 創生学部の各教員の専門性を相互に理解することを目的に、学部設立の1年目（2017年度）にリレーセミナーを開催した（資料1）。[2.1]

資料1 リレーセミナーのテーマ

1	2017年6月12日	「にいがたの街の形成における土木工学の役割」
2	2017年7月21日	「会社経営者の責任」
3	2017年10月23日	「液体は難しいけれど面白い」
4	2017年11月21日	「消費税と所得税のうそとほんとう」
5	2017年12月26日	「花の色・形を決める分子メカニズム」
6	2018年2月8日	「3つのケータイ利用研究」

- 研究会「キャリア創生研究会」の活動を2017年7月より開始した。文理融合型教育、協同性の涵養、現代の社会構造と人材育成などをテーマに活動してゆく方針を確認した。研究会の運営については、月1回のペースで議論を行い、その議論を元に年1冊のペースで研究ジャーナルを発行することで合意した。2019年現在、発行済みの研究ジャーナルは第1号（2018年3月発行、14件の論文等を掲載）、第2号（2019年3月発行、18件の論文等を掲載）であり、新潟大学学術リ

新潟大学創生学部 研究活動の状況

ポジトリにて公開中である（別添資料 3410-i2-8）。さらに，第3号（2020年6月末発行予定（3月発行のところ，新型コロナ対応の影響を受けて変更，16件の論文等を掲載予定）としている。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（総合融合系）
（別添資料 3410-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）※補助資料あり（後掲別添資料 3410-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）
※補助資料あり（別添資料 3410-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部では、従来の研究分野の枠組みを超えた新たな教育を行っていくために、個々の教員には優れた学術的専門性を活かし、研究成果の創造と社会の発展と向上に資することを求めている。そのため、それぞれの専門分野において、国内外の学術誌、学会で高い評価をうけることに加えて、現代社会が抱える諸問題に積極的に取り組み、社会貢献を果たしていることが強く望まれる。さらに、社会的インパクトが高く、現代社会の諸問題の解決に直結する応用的、実用的な成果をあげつつ、基礎研究と応用研究がバランスよく発展している点にも着眼せねばならない。それらを踏まえ、この報告書においては、学術誌や学会での引用、書評、受賞歴に加え、一般社会からの評価やそれへの影響、国際的発信を重視して業績を選定している。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	